

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2769号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



スイカの出荷 (山形県大石田町)

コラム

苦悩する有機農業者

コモンズ代表・ジャーナリスト **大江 正章**

東日本大震災が発生してから4カ月以上が過ぎたが、ガレキの撤去も原発事故の収束も目途が立たない。なかでも、放射能汚染による農業者の苦悩は深い。それは、静岡県のお茶からのセシウムの検出や北関東・東関東の農産物の買い控えに顕著なように、広範囲にわたる。そして、環境や安全性に配慮してきた有機農業者ほど深刻な打撃を受けている。

土中のミミズや微生物も被曝した。自家製堆肥の原料が汚染され、長年かけて築きあげてきた地域循環型農業がズタズタにされたのである。ビニールハウス内の施設栽培野菜より露地栽培野菜の放射能数値が高いのは周知のとおりだ。稲わらからのセシウム検出は、自給飼料を重視してきた放牧畜産に壊滅的な打撃を与えた。

また、福島や東京から移住する消費者も少なくない。健康や食へのもの安全性を重視する彼ら・彼女らは多くの場合、有機農産物を購入していた。有機農業者は貴重な消費者も失ったわけである。ほくが茨城県で聞いた範囲では、消費者に宅配便などで野菜や米を届けている有機農業者たちは、平均して2割も解約されている。自然食品店やスーパーからは大抵、全面的に切られた。生活への影響は甚大である。

放射能の影響が子どもにより大きく現れることがはっきりしている以上、親が心配する気持ちは痛いほどわかる。しかし、有機農業がもつとも大切にしてきたのは作る人と食べる人の顔の見える関係性である。そこには、安全性や金銭を超えた、人と人の付き合いがあるはずだ。自らの責任ではない放射能汚染で一方的に関係性を解消されるのは、悲しすぎる。子どもには食べさせないとか、放射能を軽減するメニューや調理法を工夫するとか、何らかの対応があつていいのではないだろうか。こつした苦悩を広げないためにも、国民の77%(朝日新聞調査、7月9・10日)が望む脱原発へ踏み出していきたい。

また、福島や東京から移住する消費者も少なくない。健康や食へのもの安全性を重視する彼ら・彼女らは多くの場合、有機農産物を購入していた。有機農業者は貴重な消費者も失ったわけである。ほくが茨城県で聞いた範囲では、消費者に宅配便などで野菜や米を届けている有機農業者たちは、平均して2割も解約されている。自然食品店やスーパーからは大抵、全面的に切られた。生活への影響は甚大である。

活動	動	理事会で副会長・監事を選任.....(2)
活動	動	民主党・地域主権調査会総会に渡邊常任理事が出席.....(3)
政策	策	本格的な高齢社会が到来～5人に1人が高齢者～平成23年版高齢社会白書.....(4)
フォーラム	動	地域資源と人の絆を活かした地域づくり＝鹿児島県錦江町.....(7)
活動	動	平成二十二年度町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告.....(12)
情報	報	新任都道府県町村会長の略歴.....(14)
情報	報	町村Navi(14)
随想	想	史実に忠実に、地域おこしの核・富岡城・熊本県苓北町長 田嶋 章二.....(15)

◎写真募集◎

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

もくじ

全国町村会

理事会で副会長・監事を選任

—会長代行に寺島氏（北海道町村会長）、杉本氏（福井県町村会長）、 荒木氏（熊本県町村会長）を選任—



▲新任の副会長を代表して挨拶を行う白石
愛媛県町村会長（伊予郡松前町長）

全国町村会は7月28日、13時から全国町村会館で開催した理事会において、任期満了に伴う副会長及び監事の選任を行い、副会長12名及び監事3名を選任した。（下記名簿参照）

副会長については、「全国町村会の会長、副会長及び監事の選任に関する規程」により全国9地区から推薦のあった候補者を理事会において選任。また監事については、東部、中部、西部の3地区から推薦された3名を選任するとしており、任期は平成23年7月31日から2年間。

理事会では、新副会長を代表して愛媛県の白石会長から、「地方自治体に非常に重い責任と積極的な行動力が求められている今、藤原会長を先頭に全国の町村が一致団結して、元気な地域づくりに全力を尽くして挑戦したい」との挨拶が行われた。

また、理事会終了後、正副会長会が開催され、会長代行副会長として北海道町村会の寺島会長、福井県町村会の杉本会長、熊本県町村会の荒木会長が選任された。

新任副会長・監事名簿

副会長（会長代行）

○北海道町村会長 寺島光一郎
（北海道爾志郡乙部町長）

○福井県町村会長 杉本博文
（福井県今立郡池田町長）

○熊本県町村会長 荒木泰臣
（熊本県上益城郡嘉島町長）

副会長

○岩手県町村会長 稲葉暉
（岩手県二戸郡二戸町長）

○秋田県町村会長 齋藤正寧
（秋田県南秋田郡井川町長）

○栃木県町村会長 古口達也
（栃木県芳賀郡茂木町長）

○東京都町村会長 坂本義次
（東京都西多摩郡檜原町長）

活 動

民主党・地域主権調査会総会に渡邊常任理事が出席

民主党は7月29日、地域主権調査会総会（会長・武正公一衆議院議員）を開催し、一括交付金及び出先機関改革についてヒアリングを行い、本会からは渡邊廣吉常任理事（新潟県町村会長・聖籠町長）が出席、意見陳述を行った。

渡邊常任理事は、まず、「出先機関改革」について、「二重行政の解消等による行政の簡素化・効率化の観点から、その実現を以前より要請しているが、7月7日の地域主権戦略会議で人材調整準備会合の設置が決定されたことも受け、地方の意見を真摯にとらえて改

革に取り組むことを期待すると発言した。

次に、「一括交付金」について、①年度間の変動が大きい町村においても事業の実施に支障を来さないようにすること②財政力の弱い自治体や条件不利地域に手厚く配分すること③総額については、少なくとも対象となる補助金・交付金等の額と同額を確保することとし、「国と地方の協議の場」において決定すること④東日本大震災の復旧・復興財源は、国の責任において別枠で確保し、一括交付金の総額を削減しないこと⑤先行実施された都道府県分の



▲総会で意見陳述を行う渡邊常任理事

運用状況、問題点等を十分踏まえるとともに、町村特有の問題点等の整理・検討を行い制度に反映すること⑥「補助金適正化法」の対象外とするなど、地域の実情に応じて活用できる自主性の高いものとする⑦經常に係る補助金・交付金等の一括交付金化については、社会保障や義務教育関係など、全国画一的な「保険」・「現金給付」に対するものや地方の自主裁量拡大に寄与しない義務的な負担金・補助金等は対象外とすること⑧一括交付金化する補助金等の対象範囲、配分の基準となる客観的指標等の検討にあたっては、町村の意見を十分踏まえること⑨地方の予算編成に影響を与えないよう、一括交付金化する補助金等の対象範囲、配分の基準となる客観的指標は概算要求前に明確化し、予見できるものとする⑩以上9点を前提とした上で、東日本大震災の復旧・復興事業が及ぼす影響や都道府県分の執行状況を踏まえ、地方の納得が得られるよう極めて慎重に検討することを求めた。

これを受けて、武正会長からは一括交付金の制度設計について、来年度の概算要求前には具体案を提示出来るよう、本日いただいた意見を反映させながら鋭意検討を進めたいとの発言があった。

■ 監 事

- 静岡県町村会長 遠藤 日出夫 (静岡県駿東郡長泉町長)
- 大阪府町村長会長 中 和博 (大阪府豊能郡能勢町長)
- 鳥取県町村会長 石 操 (鳥取県西伯郡日吉津村長)
- 愛媛県町村会長 白石 勝也 (愛媛県伊予郡松前町長)
- 長崎県町村会長 一瀬 政太 (長崎県東彼杵郡波佐見町長)
- 埼玉県町村会長 関口 定男 (埼玉県比企郡ときがわ町長)
- 岐阜県町村会長 宗宮 孝生 (岐阜県揖斐郡揖斐川町長)
- 島根県町村会長 山崎 英樹 (島根県飯石郡飯南町長)

本格的な高齢社会が到来〜5人に1人が高齢者〜

―平成23年版高齢社会白書―

政策解説

どの国も経験したことのない高齢社会を、比類のない速度で迎えていると警告を発している。(参考―)

高齢者を取り巻く環境は過酷に

白書は、高齢者のいる世帯は、平成21年現在2,013万世帯と初めて2,000万世帯を超え、全世帯(4,800万世帯)の41.9%を占めることとなり、増え続けている。そのうち「単独世帯」「夫婦のみの世帯」が過半数を占め、さらにひとり暮らしの高齢者が男女ともに増加していると分析。

60歳以上の一人暮らしの高齢者は、他の世帯と比べると、「自分の健康」「生活費等の経済的なこと」「病気のときに面倒を見てくれる人がいない」「一人暮らしや孤独になること」等の悩みが多いと紹介している。

経済状況についてはどうか。高齢者世帯の平均年間所得は297・0万円、全世帯平均(547・5万円)の半分強。世帯人員一人当たりでは、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192・9万円となり、全世帯平均(208・4万円)との間に大きな差はみられない。高齢者世帯の約6割において、所得が

政府はこのほど、平成23年版高齢社会白書を発表した。白書は、「平成22年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」「平成23年度 高齢社会対策」の2部構成となっている。総人口が減少するなかで高齢化率は上昇。65歳以上の高齢者人口は過去最高になり、現役世代1・3人で1人の高齢者を支える社会が到来。世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えていると警告している。また、高齢者の社会的孤立の実態を分析し、社会的孤立の解消・防止について具体的な取り組み事例を紹介。今後の方向性について考察している。高齢者対策の実施状況では、社会保障改革、雇用対策、医療・介護制度改革について紹介しているほか、対策に対する評価について分析している。

今後も高齢化率は上昇と予測

平成22年10月1日現在、日本の人口は1億2,806万人。65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,958万人(前年2,901万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も23・1%(前年22・7%)となった。

白書は、昭和25年の高齢者人口は、総人口の5%に満たなかったが、昭

和45年には国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準(高齢化率)を超え、さらに、平成6年にはその倍化水準である14%を超えた(「高齢社会」と称された)。そして、平成22年には23%を超え、5人に1人が高齢者、9人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっていると指摘している。

日本の総人口は、長期の減少過程に入り、平成37年に1億2,000万人を下回り、平成58年には9、

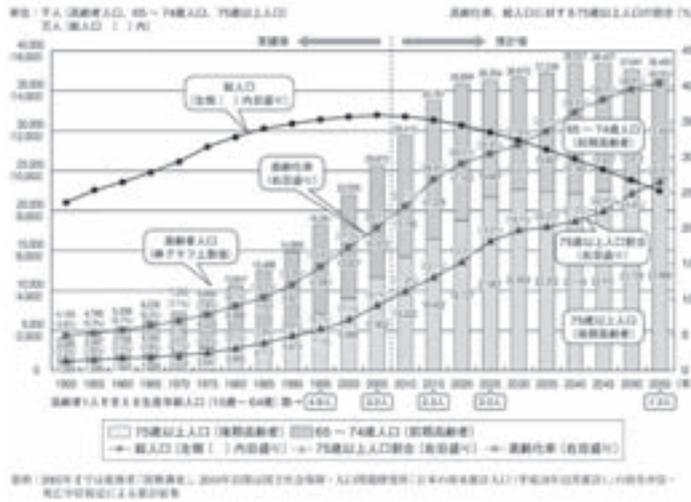
938万人、平成67年には8,993万人になると推計されている。

一方、高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」(昭和22〜24年に生まれた人)が65歳となる平成27年には3,000万人を超え、その後も増加。平成54年以降は高齢者人口が減少に転じるが高齢化率は上昇。平成67年には高齢化率は40.5%に達し、2・5人に1人が65歳以上。平成67年には75歳以上人口が総人口の26.5%となり4人に1人が75歳以上に。高齢世代人口と生産年齢人口を比率から換算すると、平成22年には、高齢者1人に対して現役世代(15〜64歳)2・8人。平成67年には、高齢者1人に対して現役世代1・3人となり、現役世代1・3人で高齢者1人を支える時代が、そこまで来ていることがわかる。

社会保障給付費全体については、平成20年度は9兆848億円となり過去最高の水準になったと紹介。また、世界の高齢化率の推移を分析し、諸外国と比較すると、日本は世界の

政 策

■参考1 高齢化の推移と将来推計



生活環境の面では、交通事故死者数は減少しつつあるが、交通事故死者数全体に占める割合は上昇。振り

込め詐欺の被害者の6割以上が高齢者であることや、消費トラブルに関する70歳以上の相談が依然として10万件を超えている等、高齢者の生活を脅かす状況が紹介されている。

東日本大震災における高齢者の被害状況では、岩手県、宮城県、福島県の3県で收容された死亡者が、3月11日から4月11日までに13、154人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している人は11、108人で、そのうち60歳以上の高齢者は7、241人と65・2%を占めていると指摘している。

このように高齢者にとって苦しい状況があるなか、コラムでは新しい取り組みを紹介している。例えば、高齢者が自宅近くで働くことができるように集落ごとに工房を作り、定年なしで働くことのできる信州の企業や、スウェーデンの家族介護者支援に関する動き、買い物弱者への生活支援として熊本県や高知県の取り組みを紹介している。各町村の担当者にとっても実に参考になる取り組みである。問題解決のヒントになるのではないだろうか。

さまざまな角度から事態を分析している。まず、「普段どの程度話すか」についての実態調査では、60歳以上の人の9割以上は「毎日会話をしている」と回答し、「2〜3日に1回以下」の回答は6・9%に留まっている。しかし、性・世帯構成別に見てみると、一人暮らしの人は「2〜3日に1回以下」の割合が高い。また、近所づきあいや友人づきあいが少ない傾向にある。

困ったときに頼れる人がいない人は、「一人暮らしの男性」「近所づきあいがほとんどない人」「親しい友人仲間をもっていない人」に多い。そして、「地域のつながりは必要」と思っている人は90%を超えるが、実際に居住地域で「地域のつながりを感じる」人は77%にとどまっている。また、都市規模が大きいほど、「地域のつながりを感じる」人の割合が低いという調査結果もある。

このように、孤独が社会的孤立を増長し、高齢者問題へと発展するのである。誰とも会話をしない、近所づきあいをしない、困ったときに頼る人がいないといった、社会から孤立した状況が長く続くと、人は生きがいを喪失したり、生活に不安を感じたりする。深刻化している消費者

社会的孤立の実態と解消・防止法

白書は社会的孤立について、さま

公的年金・恩給のみとなっている。また、世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯平均の1・4倍という調査がある一方、生活保護受給者(被保護人員)は増加傾向。ホームレスも高齢化しており、55歳以上で増加傾向にあると紹介している。一般世帯においても所得格差が顕著になっている昨今、高齢者世帯でも格差が歴然としていることがわかる。

55〜59歳で9・5%、60〜64歳で73・1%、65〜69歳は50・1%となっており、60歳を過ぎてても、多くの高齢者が就業している。しかし、雇用情勢は平成15〜19年にかけて大幅に改善したものの、近年は経済情勢の悪化を受け60〜64歳の失業率は引き続き上昇している。60歳以上の有職者の就業を希望する年齢についてみると、平成20年の意識調査では、「働けるうちはいつまでも」が39・9%であり、平成19年調査と比べるとやや減少しているものの、依然として「働きたい」という意識は高いことがわかる。日本の高齢者は「収入」のほか「老化を防ぐ」や「友人・仲間を得る」ために仕事をしたという意識が強い。性・年齢別の労働力率が平成18年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で440万人減少する見込みであることも考慮すると、今後、高齢者が日本の労働力を下支えする大切な存在になると推測される。

「収入」のほか「老化を防ぐ」や「友人・仲間を得る」ために仕事をしたという意識が強い。性・年齢別の労働力率が平成18年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で440万人減少する見込みであることも考慮すると、今後、高齢者が日本の労働力を下支えする大切な存在になると推測される。

困ったときに頼れる人がいない人は、「一人暮らしの男性」「近所づきあいがほとんどない人」「親しい友人仲間をもっていない人」に多い。そして、「地域のつながりは必要」と思っている人は90%を超えるが、実際に居住地域で「地域のつながりを感じる」人は77%にとどまっている。また、都市規模が大きいほど、「地域のつながりを感じる」人の割合が低いという調査結果もある。

策 政

被害に関しても、不安や悩みを話すことができたり、ちょっとした相談ができる場や人間関係をつくることが防止につながるという。また、犯罪を繰り返す高齢者には孤立化の傾向が認められる。前科・前歴や受刑歴等がある人ほど、初犯者に比べ、単身者が占める割合が高く、親族や親族以外の人との接触機会が少ない。つまり、孤立化を防ぐことは、安全・安心な社会を築く上でも重要である。孤立死の問題も、多方面のコミュニケーションが解決の糸口になるだろう。

さまざまな問題を引き起こす「社会的孤立」であるが、各地域では、高齢者の社会的孤立を防ぐためのさまざまな取り組みが始まっている。東京都足立区では「あんしんネットワーク事業」として、高齢者の見守りを行う仕組みづくりに取り組んでいる。新潟県内には、「地域の茶の間」という子どもからお年寄りまで自由に過ごせる場所が2,000カ所以上あるという。このような事例からも推測できるように、民生委員、地域住民、企業、NPO等と協力して実施される取り組みが増えている。今後でも取り組み主体の多様化が必要だ。多世代交流の促進、ボランティア等の仕組みを導入する、男性によ

る活動の促進等が有効であると白書は述べている。

高齢化が進む日本社会において、周囲が高齢者の社会的孤立を解消・防止することはもちろんだが、高齢者自身に地域の支え手として、ぜひ活躍してほしい。世代を超え、時代を超え、日本全体として取り組みなければならぬ問題だろう。老若男女、ともに支え合い、この緊急事態を乗り越えていくことが必要だ。

高齢化社会対策の実施状況と今後の取り組み

高齢社会対策は、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、調査研究等の推進という広範な施策にわたり、着実な進展をみせている。

「一人ひとりを包摂する社会」特命チームの設置、シルバー人材センターの支援、高齢者雇用確保充実奨励金の創設、持続可能で安定的な公的年金制度の確立、新たな高齢者医療制度の検討、公共交通機関、建築物、道路等のバリアフリー化等、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上をめざし取り組んでいる。

東日本大震災の対応については、被災した高齢者が適切な介護サービスを受けられるようにするため、都

道府県・関係団体と一体となって、①被災地以外での施設での受入可能人数、被災地への介護職員等の派遣可能人数の情報収集、②被災地での施設受入及び介護職員等の派遣要請の集約、③両者のマッチングを進めた。

60歳以上の高齢者を対象に実施した「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成22年、内閣府)によると、「高齢者に対する政策や支援で大切だと思つもの」の回答は、「介護や福祉サービス」(60・9%)、「医療サービス」(59・5%)、「公的年金制度」(57・6%)が拮抗している。平成17年に実施した前回調査と比較すると、「介護や福祉サービス」、「高齢者向けの住宅」、「高齢者に配慮した街づくり(交通機関、道路等の整備)」、「医療サービス」等が増加しており、介護・福祉、医療、年金以外にも、高齢者の日常生活を支援する住宅や街づくりに関する施策が高齢者から求められていることがわかる。

白書は、今年度も引き続き各分野の取り組みを着実に実施すると明言。予算については、一般会計予算における平成23年度の高齢社会対策の関係予算は18兆861億円であり、各分野別では、就業・所得10兆

8、872億円、健康・福祉7兆1、645億円、学習・社会参加131億円、生活環境65億円、調査研究等の推進148億円と紹介している。

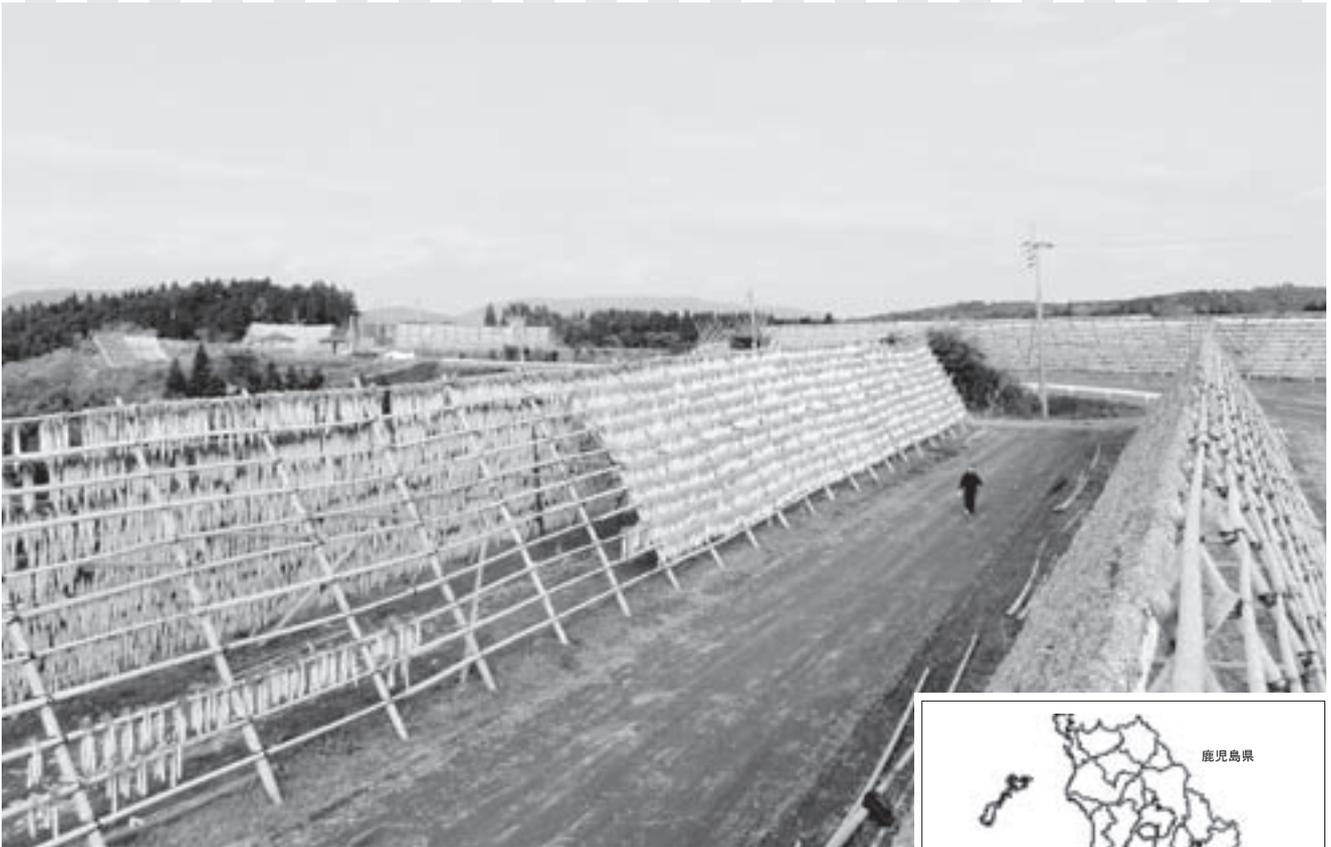
社会保障改革では議論の内容を積極的に公開し、高齢者の雇用・就業の機会の確保、介護サービスの充実、社会参加活動の促進、振り込め詐欺や悪質商法による被害防止への取り組みも行う。東日本大震災対応については、社会福祉施設の空きスペース等を福祉避難所として提供するよう関係各団体に依頼。あわせて、急仮設住宅地域における、総合相談、デイサービス等の居宅サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する「サポート拠点」の整備に係る予算を計上した。

高齢者の笑顔があふれ、生涯にわたって安心して生きがいをもって過ごすことができる社会を形成するのが対策の目的。そのためには、社会全体が当事者意識を持って取り組むことが必要だ。現役世代1・3人で高齢者1人を支える時代がやってきているからでは遅く、特に高齢化著しい地域の自治体にとっては、身動きとれない危機的状態に陥っていることだろう。待ったなしの状況を鑑みた継続的な取り組みを期待したい。

地域資源を活かした活性化策

現地レポート

地域資源と人の絆を活かした 地域づくり



△大根やぐら



鹿児島県 錦江町

はじめに

県都鹿児島市から錦江湾を挟んで東側に広がる大隅半島―その中南部に錦江町は位置している。平成17年3月に、錦江湾に面した大根占町と、内陸側の田代町が合併して発足した新しい町で、面積163・15平方キロ、人口は8、979人（平成22年国勢調査）である。交通インフラの整備が進んでおらず、目立った産業集積のない大隅半島は、鹿児島県下でも少子高齢化が最も進んだ地域であり、錦江町の高齢化率も38・9%と、県内49市町村で2番目に高い。しかしそんな中でも、錦江町では、豊かな地域資源と人の絆を活かした地域づくりが進められている。本稿では、現地取材を通じて、その一端を紹介したい。

最南端のブランド米を目指して

錦江町の基幹産業は農業。出荷額は畜産・茶・たばこが多いが、農家戸数で大半を占めるのは水稻農家である。1戸あたりの平均作付面積は2反強と零細農家が多く、高齢化も進んでいる。そこで町では、対策の1つとして、集落営農の導入により、農業を地区単位で担っていく仕組みをつくらうとしており、その先発的な取り組みが、上部（かんぶ）地区集落営農組合であ

フォーラム

る。高齢化による離農が相次ぐ状況を見て地区の有志6名が立ち上がり、平成9年、町内の先陣を切って設立した組織である。

内陸の山間部にあり、寒暖の差が大きい上部地区は、水質の良さもあいまって、良質米が収穫できること知られている。しかも、本土最南端にほど近い当地区では、7月に稲の刈り取り、8月には出荷が可能である。こうした良質の早場米が収穫できる環境を活かし、上部地区集落営農組合では、福岡県の生協と契約し、有機米の栽培に取り組んでいる。「赤とんぼ米」と名付けられた米は、完全無農薬栽培であれば、30kg1万2千円の高単価で引き取られる契約になっている。もちろん完全無農薬栽培は、栽培には一手間



▷無農薬栽培の圃場の前に立つ、上部地区集落営農組合の皆さん

も二手間もかかるし、周囲の農家との調整にも苦労する。しかし、最南端のブランド米「つくり」と、組合員は意気込んでいます。

農産加工を通じた地域の循環づくり

町内を南北に貫く国道269号沿いに平成18年にオープンした「錦江町物産館にしきの里」。地元産の農産物や加工品がぎっしりと並び、毎日多くの買物客が詰めかけている。この「にしきの里」の売れ筋商品が、「うんめもの会」の作る「うんめん」である。

花瀬地区にある農産加工グループ「うんめもの会」は、昭和58年に公民館の建物が新しくなり、厨房施設が整備されたことに端を発する。せっかく厨房施設が出来たんだし、地区の女性で何か農産加工をしてみようと、まずは味噌漬けを作り始めた。その後、徐々に商品の種類を増やし、いまでは、味噌、餅やふ

くれ菓子、焼肉のたれにドレッシングと、さまざまなお菓子の商品を取り揃えている。なかでも一押しは、多い



くせん団子



時には1日1,000個作ることもあるというくせん団子。「くせん」とは、この地域に成育する肉桂の1種。

湯がいたよもぎの葉、餅米粉、砂糖を混ぜ合わせて団子状にして蒸し、くせんの葉に包んだものがくせん団子で、ニッキ系の香りとよもぎの風味が絡み合い、独特の味わいが楽しめる逸品である。くせんやよもぎの葉は、地域のお年寄りに集めてもらい、買い取る。すべて自分たちだけで稼ぐのではなく、地域にお金が循環する仕組みを考えている。

作業は週6日、女性8名で行っている。60〜70代が中心だが、2年前、40代のメンバーが加わった。世代の循環も徐々に図られつつあるようだ。リーダーの猪鹿倉房子さんは、将来は加工所に農家レストランを併設してバイキング料理を提供したいと話している。

夏と冬、2つのライトアップイベント

錦江町には、貴重な地域資源を活かした2つのライトアップイベントが行

くうんめもの会代表の猪鹿倉さん



われている。

1つは、夏に田代地区(旧田代町)の花瀬公園で開かれるやまんなか音楽会。

平成20年、人口減少、高齢化が合併後もなおいっそう進む様子に危機感を抱いた田代地区の有志数名が立ち上がり、「もう一度田代に元気を取り戻そう!」と都市農村交流による町おこしグループ「錦江やまんなか協議会」を組織した。その協議会のメインイベントとして企画したのが、やまんなか音楽会である。

花瀬公園内を流れる花瀬川の川床は、千畳敷がごとく白い石畳で覆われ、美しい景観を成している。江戸時代には島津斉彬も訪れ、その景観を愛でたという。

やまんなか音楽会は、お盆前の夜、この川床を使って開催される。一帯を、

フォーラム

3、000本の竹灯籠と500本のペットボトルキャンドルでライトアップし、幻想的な光の空箇の中、川床にしつらえた舞台の上で、和太鼓やクラシック、島唄が奏でられる。そして締めくくりには、打ち上げ花火と、川に架かる橋からの豪快なナイアガラ仕掛け花火が舞う。光と水と音がふんたんに盛り込まれた壮大なイベントは、2年連続で1、000人以上の来場者を集めており、今年も8月12、13日に開催を予定している。

準備作業は地区住民総出で行う。灯籠に用いる竹切り作業は公民館の活動として、ペットボトルキャンドルの製作は、地区のスポーツ少年団が行う。



◁やまんなか音楽会ライトアップ

▷地区住民総出での準備作業



後述する地域づくりインターンの学生も、この作業を手伝う。

もう一つは、冬に宿利原地区で開催される大根やぐらライトアップイベント。

宿利原地区は寒干大根の産地として知られ、150haの広大な大根畑が広がる。12月から2月にかけては、大根畑に長さ50メートル、高さ7メートルの木組みの櫓が30基建ち並び、収穫された大根が幾段にもぎっしりと吊り下げられる。この光景は、宿利原地区の冬の風物詩となっている。

2年前、地元出身で役場に勤める宿利原さんが、住民と一緒に地域おこしについて考えるなかで出てきたのが、

「この大根やぐらをクリスマスツリーに見立ててライトアップできないか」というアイデアだった。クリスマスの時期に合わせて、12月下旬に実施してみたところ、2日間で1、000人を超える集客があった。昨年はさらに増え、1、500人が来訪。豚汁や干し大根が飛ぶように売れたという。

目下、地区では、平成20年に廃校になった中学校施設の跡地利用の検討が進められている。大根やぐらのライトアップを考案した宿利原さんは、「このライトアップイベントが、跡地利用を考えるきっかけになれば」と話して



◁ライトアップ中の大根やぐらの内側

いる。

近年、外部との協働連携による地域づくりの必要性が指摘されている。錦江町では、平成17年の合併直後より、率先して外部との絆を活かしたまちづくりに努めている。

その一つが、大学生インターンの受け入れである。首都圏の大学生が中心となって運営している「地域づくりインターンの会」を通じて、平成17年度

外部との絆を活かしたまちづくり



◁大根やぐらのライトアップシーン

フォーラム

から、毎年夏休みに、2〜6名のインターン生を、約2週間受け入れてくれる。インターン生は、町内の民家にホームステイし、農業体験（観光農園、稲刈り、畜産農家の手伝い）、漁業体験（養殖生け簀への餌やり）、イベント手伝い（上述のやまんなか音楽会）を行いながら、錦江町の人情、豊かな自然環境に触れる毎日を送る。そして、インターン生の視点で地域を見つめ直し、もらい、ポスターやパンフレットを作成し、発表してもらう。

インターン生を受け入れ始めて今年で7年目。インターン生OBは25名を数える。社会人になったOB生が、友人や両親を連れて錦江町を再訪することも少なくないそうだ。後述のように、町では錦江町ブランドの全国発信を目

指しているが、インターン生にも声をかけて、錦江町のセールスマンとして活躍してもらえないかと考えている。

もう一つは、農林水産省の「田舎で働き隊！」「事業の受け入れ隊である。」「田舎で働き隊！」とは、農山漁村再生支援のために活動を希望する都市部の人材と、新たな人材を受け入れて地域の活性化を目指している団体を結びつける事業。

この事業を通じて、錦江町に派遣されたのは、北海道大学生の井下友梨花さん。井下さんは大学を休学して、平成21年9月から翌年3月にかけて半年間、神川地区に滞在した。

ちょうど神川地区では、地区内の中学校が平成20年3月をもって廃校となり、その跡地利用について検討委員会が設けられていた。井下さんは、検討委員会の事務局として迎え入れられ、検討委員会のとりまとめに努めた。井下さんは、まず会議の進め方についてルールを定め、徹底した。ルールは、「議事録をとり、次の会議までに委員全員に配布する」「会議の冒頭に議題をきちんと確認する」「会議の終了時刻を守る」の3つ。これにより、委員会の進行がきわめて効率的になったという。その他、検討会の審議の経過を「ガンバリだより」と名付けた広報にまとめて地区に配布したり、講演会や視察を企画したり、大車輪の活躍をした。

井下さんは、検討委員会の事務局と

＜都市農村交流の仕掛け人木場一昭さん（奥から2人目）



しての仕事をこなしながら、町内を50ccバイクで駆け巡り、多くの住民と接した。住民との交流を通じて、農山村地域の高齢化や後継者不足の現状と、それに負けず自分たちの地域を自分たちでつくり守っていこうと懸命に頑張っている人々の存在を確認した。半年間の滞りを終えて大学に復学したが、その後も錦江町で知り合った住民とは頻りに連絡を取り合っているという。

こうした都市農村交流の仕掛け人が、現在、役場の総務課長を務める木場一昭さんである。行財政運営が大変なまじそ人材育成と絆、つくりが大事だと考えた木場さんは、まず隼より始めよと、自ら農家民宿「おじゃったも

ん亭（「おじゃったもん」とは、鹿児島の方言で「ようこそいらっしやいませ」）を始め、都市農村交流を実践している。木場さんのネットワークは海外にも広がり、東南アジアや中国・台湾などの大学生との交流にも自ら取り組んでいる。将来の錦江町の姿について、木場さんは、「高校も大学もない町だけれども、大学生や外国人がフランクに来られるような町にしていきたい」と語る。

錦江町ブランドの全国発信にむけた取り組み

これまで、ブランド米の生産に取り組み集落當農、農産加工に取り組み女性グループ、イベント開催を通じて地域資源を見直そうとしている住民グループ、町外との交流活動の数々を紹介してきた。しかし、これだけ意欲的な活動に溢れていながら、錦江町の知名度はあまり高くないのが現状である。そこで、錦江町ブランドの全国発信に、町あげて取り組んでいる。

役場では、鹿児島県が東京・有楽町に開設したアンテナショップ「がこしま遊楽館」に、今年度から職員1名を派遣している。職員が自ら首都圏の消費者と接することで、町の進める六次産業化、錦江町ブランドの全国発信の手がかりを掴もうという考えである。

役場だけではなく、住民も自ら、錦



▷農業体験中のインターン生

フォーラム

◀バロック音楽の流れるハウスの中でぶどうの手入れをする浜田さん



江町ブランドの発信に取り組もうとしている。

バロック音楽の流れるビニールハウス内で、ブドウの手入れをしているのは、浜田隆介さん。30代にして観光農園組合の組合長を務めるなど、若手農家のホープである。学校を出てから4年間会社勤めをしていたが、亡き父の植えたブドウの木が大きく育ったのを見て、これを息子である自分が収穫しなくてどうすると思ひ立ち、ブドウ農家に転身した。その後幾度となく苦労を重ねた末、今はブドウとブルーベリーの観光農園、マンゴーの直販で、経営を軌道に乗せることができた。

しかし、浜田さんはもう一歩先を目指して行動を起こした。自分だけで農産物売りだそうとしても限界がある。錦江町全体を売り出していかなければならないと考え、つい先月、浜田さんと同じく脱サラした同年代の有志3人で、「ハーフトゥアーヴ」という若手集団を立ち上げた。まずは手始めとして、「まるごと錦江町」と名付けたホームページ (<http://xintown.net>) を開設し、錦江町の日々の話題を発信しているが、ゆくゆくは町内産品の通信販売を手がけていくことと構想を練っている。

役場も浜田さんの取り組みを応援している。今年6月に、役場内に「元氣ファクトリー」という組織を設け、ハーフトゥアーヴなど、町内の意欲的な生産者グループと提携しながら、町内の逸品を全国に売り込もうとしている。発起人で事務局長を務める菅崎浩二さんは、役場内にあえて新たに組織を設けた意図として「行政の『公平』『平等』というしがらみにとらわれず、本当にいいもの、おすすめできるもの、町の元気を発信していくため」と語る。

町内外の絆を大切にしながら、かつ旧来のしがらみにとらわれない新たな発想で、地域づくりを展開しようとしている錦江町。たしかに高齢化率は高いが、まだまだ住民の心は若く、意欲に溢れている。

(全国町村会調査室 坂本 誠)

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、

これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



活 動

二十二年 度 成 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 ・ 自 動 車 共 済 事 業 の 概 要 報 告

全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合

全国町村職員生活協同組合が行う火災共済および自動車共済の平成二十二年事業概要
要および決算については、本年七月八日に開催された総代会の議決を得たので、定款の
規定に基づき次のとおり公告する。

表 1 貸借対照表

平成23年3月31日現在
(単位：千円)

Table with 2 columns: 項目 (Assets/Liabilities) and 金額 (Amount). Rows include 流動資産, 固定資産, 負債, 純資産.

(千円未満切り捨てのため、合計額があわない場合がある。)

表 2 損益計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
(単位：千円)

Table with 2 columns: 項目 (Income/Expenses) and 金額 (Amount). Rows include 収入, 支出, 経常剰余金, 法人税等, 当期剰余金.

(千円未満切り捨てのため、合計額があわない場合がある。
(注) △印は減を示す。

表 3 平成22年度剰余金処分

(単位：千円)

Table with 2 columns: 項目 (Disposal of Reserves) and 金額 (Amount). Rows include 当期末処分剰余金, 当期末処分額, 次年度繰越剰余金.

表 4 組合加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Period), 人員 (Members), 口数 (Households), 出資金 (Contributions). Rows include 平成22年度, 平成21年度, 比較増減, 増減率, 平成20年度, 平成19年度.

(注) △印は減を示す。
出資金額は預り出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)
651,540円を含む。

表 5 火災共済加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Period), 共済契約件数 (Number of Policies), 契約口数 (Number of Households), 共済掛金 (Premiums). Rows include 平成22年度, 平成21年度, 比較増減, 増減率, 平成20年度, 平成19年度.

(注) △印は減を示す。

表 6 風水雪害特約共済加入状況

Table with 4 columns: 区分 (Period), 特約付加件数 (Number of Special Policies), 契約口数 (Number of Households), 特約共済掛金 (Special Premiums). Rows include 平成22年度, 平成21年度, 比較増減, 増減率, 平成20年度, 平成19年度.

(注) △印は減を示す。

事業概要
本組合は、町村職員の所有する住宅の火災によって生ずる財産の損害を相互救済するため、昭和二十九年四月消費生活協同組合法に準拠した職域生活協同して発足し、火災共済事業を開始した。その後、モーターゼーションの進行で、町村職員の自動車の保有も増加、これに比例し自動車事故も多発化し、偶然の自動車事故によって生ずる町村職員の経済負担も著しいことか

ら、昭和四十二年四月より自動車共済事業を併せて実施した。両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づき町村職員等の生活の安定に寄与することに最大限の努力を傾注し、今日に至っている。平成二十二年の事業概要は下記のとおりで、組合員については、前年度比二、一〇四人(一・二%)の減となった。火災共済事業は、契約件数で前年度より二、二四五件(二・三%)の減となり、共済掛金も前年度比二、一五四万八千九百六十九円(二・六%)の減となった。風水雪害特約共済は、契約件数で前年度より二八三件(一・〇%)の減となり、共済掛金は前年度比五二万九千九百九十九円(一・三%)の減となった。

一方、共済金の支払は、火災共済事業で前年度比一六一件(五八・五%)の増となったが、共済金合計は七、二二三万九千九百九十九円(二・八〇%)の減となった。また、風水雪害特約共済金の給付については前年度比五件(二〇・四%)の増となり、共済金合計は三、七三二万九千九百九十九円(四六・九%)の減となった。さらに、災害見舞金の給付件数については、東日本大震災の発生により前年度に比し八四件増の一〇〇件、災害見舞金にして七、九三〇万九千九百九十九円を給付した。自動車共済事業では、支払件数で前年度比一二二件(一・五%)の増となり、共済金合計においては二億七、四〇九万九千九百九十九円(二・三・五%)の増となった。本年度における事業剰余金をもってする事業利用分量割戻金の配分率は、火災共済が二一・〇%程度、風水雪害特約共済が二二・三%程度、自動車共済が一五・七%程度となる見込みである。

活 動

表7 自動車共済加入状況

区 分	契約台数	共済掛金
平成22年度	205,846台	5,564,129,790円
平成21年度	209,041	5,662,001,500
比較増減	△ 3,195	△ 97,871,710
増減率	△ 1.5%	△ 1.7%
平成20年度	211,894	5,751,511,310
平成19年度	214,286	5,401,115,700

(注) △印は減を示す。

表8 火災共済金支払状況

区 分	火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		失火見舞費用共済金		合 計	損害率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成22年度	436件	292,199,898円	437件	29,219,648円	159件	8,644,436円	1件	80,340円	330,144,322円	24.3%
平成21年度	275	350,616,756	275	39,263,408	119	11,583,708	4	1,000,711	402,464,583	29.2
比較増減	161	△ 58,416,858	162	△ 10,043,760	40	△ 2,939,272	△ 3	△ 920,371	△ 72,320,261	△ 4.9
増減率	58.5%	△ 16.7%	58.9%	△ 25.6%	33.6%	△ 25.4%	△ 75.0%	△ 92.0%	△ 18.0%	-
平成20年度	573	484,116,949	573	47,977,490	249	13,849,409	4	775,000	546,718,848	39.1
平成19年度	505	386,695,931	505	38,042,374	174	8,168,607	3	1,007,500	433,914,412	30.6

(注) △印は減を示す。

表9 風水害等特約共済金支払状況

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計	損害率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成22年度	53件	35,804,341円	53件	5,370,673円	25件	1,139,916円	42,314,930円	13.4%
平成21年度	48	70,096,543	48	8,459,499	25	1,071,699	79,627,741	25.1
比較増減	5	△ 34,292,202	5	△ 3,088,826	0	68,217	△ 37,312,811	△ 11.7
増減率	10.4%	△ 48.9%	10.4%	△ 36.5%	0.0%	6.4%	△ 46.9円	-
平成20年度	51	27,720,432	51	4,158,084	38	896,160	32,774,676	10.3
平成19年度	65	68,343,475	65	10,251,551	31	1,407,130	80,002,156	25.3

(注) △印は減を示す。

表10 見舞金支払状況

区 分	件数	見舞金	一件当りの見舞金
平成22年度	100件	79,307,000円	793,070円
平成21年度	16	1,378,000	86,125
比較増減	84	77,929,000	706,945
増減率	525.0%	5655.2%	820.8%
平成20年度	57	10,731,000	188,263
平成19年度	221	50,302,000	227,611

表11 自動車共済金支払状況

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成22年度	7,359件	1,418,440,017円	811件	882,427,992円	8,170件	2,300,868,009円	41.4%
平成21年度	7,197	1,393,641,029	851	633,128,188	8,048	2,026,769,217	35.8
比較増減	162	24,798,988	△ 40	249,299,804	122	274,098,792	5.6
増減率	2.3%	1.8%	△ 4.7%	39.4%	1.5%	13.5%	-
平成20年度	7,359	1,419,582,809	801	602,441,943	8,160	2,022,024,752	35.2
平成19年度	7,314	1,457,292,860	785	1,085,223,395	8,099	2,542,516,255	47.1

(注) △印は減を示す。

表12 自動車共済臨時費用支払状況

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成22年度	48件	1,390,000円	8件	800,000円	56件	2,190,000円
平成21年度	55	1,650,000	11	1,100,000	66	2,750,000
比較増減	△ 7	△ 260,000	△ 3	△ 300,000	△ 10	△ 560,000
増減率	△ 12.7%	△ 15.8%	△ 27.3%	△ 27.3%	△ 15.2%	△ 20.4%
平成20年度	53	1,590,000	7	630,000	60	2,220,000
平成19年度	67	2,010,000	9	900,000	76	2,910,000

(注) △印は減を示す。

随 想

随 想

史実に忠実に、
地域おこしの核・富岡城

熊本県荅北町長 田嶋 章二

荅北町は、熊本県西部、天草下島の西北部に位置し、西は外海の天草灘・東シナ海に面し、北は内海の千々石灘を隔て雲仙岳が望める風光明媚な町です。また、中世から近世にかけて特に江戸時代の270年間、天草の政治・経済・文化の中心として大きな役割を担ってきました。そのシンボリックな富岡城は、熊本城・人吉城などとともに熊本県内5大城郭に数えられる近世城であります。関ヶ原の戦いのあと、唐津の城主・寺沢広高が1602年に築城。1637年の天草・島原の乱では、島子(天草郡有明町)、本渡の戦いで敗走した唐津勢が城に立てこもり、防戦しました。その結果、キリシタン軍は島原の原城へ立てこもりました。

歴史を語るとき「もし、そうであつ

たら」という仮説は許されませんが、天草・島原の乱の一揆勢が富岡城を占領して富岡の地で乱が長期化していたら、その後はどうなっていたでしょう。富岡は外洋に面しており、中世以来、数多くの外国船が出入りし、宣教師たちも上陸しました。外国に開いた富岡での乱の長期化は、対外的にも大きなマイナスイメージです。国内政治の乱れを感じとった列強諸外国が、乱に乗じて日本に攻め込んだかもしれません。

もし戦闘がかなりの長期戦になつて

いたら、日本はどうなっていたでしょうか。列強諸外国が、攻め込んで来た結果、東南アジア同様に植民地になっていたかも知れません。皮肉なことに天草・島原の乱以後、徳川政権つまり日本は安定国家となり、その中で日本人の質素・儉約・勤勉性が養われてきました。それに均質な教育、集団性と技術集積があつて、それが明治維新・大正・昭和と引き継がれ戦後の繁栄につながりました。そういった意味において富岡城は、日本の歴史を今に伝えた城、安定政権を生んだ城として意義深いと思います。時代のターニングポイントを担ったふるさとの誇り、富岡城。今、文化財は保存と活用这个时代、復元を機に地域おこしの核にしたいと考えて、取り組んでいるところです。

く見せかける工夫を施していること

が判明しました。また、復元の力金を握る絵図(国会図書館蔵)が、果たして遺跡・遺構と一致するのかが念かつ慎重な調査をしましたが、本丸の石垣など驚くほど正確な位置に残っています。基本理念とおりの復元は可能だと、確信した次第です。観光が前面に出てくると、どうしても底が浅くなってしまいます。歴史的に意義のある文化遺産を忠実に復元しなければ、だれも目を注いでくれません。なるべく多くの人に富岡城を見て知ってもらいたいと、復元を進めてきました。この後も、大手門から二の丸・三の丸の復元に取り組んで昔の縁(えにし)を偲びながら、沢山の人々に古き良き時代へ思いをはせて頂きたいと考えています。

これからも、町のシンボリックな存在の富岡城の復元で、町民の皆様方にもふるさとに愛着をもっていたいただき、歴史の面影をしのびながら憩いの場、都市の人たちとの交流の場を創っていききたいと考えております。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金 9,817 円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金
15% OFF 8,344 円より

土・日・祝日料金
20% OFF 7,854 円より



ダブル 12 室
平日料金 13,282 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,072 円

金曜日料金
15% OFF 11,289 円
※1名利用の場合 9,326 円

土・日・祝日料金
20% OFF 10,626 円
※1名利用の場合 8,778 円



ツイン 17 室
平日料金 18,480 円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 15,708 円より

土・日・祝日料金
20% OFF 14,784 円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)

全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館の WEB からお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩 1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 5分
- タクシー東京駅から約 20分

